

第40期年次報告書

2019年6月1日から2020年5月31日まで

Vision

ヴィジョン

人の一生に関わる「一生支援企業」へ

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します



グループすべての従業員による組織価値観の共有を徹底します。

社長メッセージ

■ Message from the President

絶えざる革新で変革 人の一生を支援できる企業へのさらなる進化

株主の皆様には、平素より多大なるご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

日本社会においては、教育制度改革やデジタル・AI技術等の発達による変革に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、公教育・学習塾業界全体で教育システムの急激な変化が起こりました。また、人々の暮らしに欠かすことのできない介護や保育については、改めて社会全体で必要性が再認識されました。

いまだ先行きは不透明な状況の中ではありますが、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を第一とする考え方にに基づき、経営の在り方の変革に取り組むとともに、安定的な経営と成長のため各事業において工夫をこらして取り組んでおります。



代表取締役社長 福澤 一彦

新型コロナウイルス感染症の影響と 当社グループの対応について

新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、様々な事象へ影響が及びました。当社グループにおいては、国内で感染が拡大し始めた2月下旬に緊急対策本部を設置するとともに、お客様の安全・安心を何よりも重要と考え、海外を含めた学習塾や英会話、日本語学校など、教育を提供する施設においては一時的に休講（休校）の措置を取りました。一方で、保育園や介護施設など営業を続けることが社会的な要請である事業については、感染拡大を防止する対策を慎重に検討し、細心の注意を払って営業を継続しました。

休講措置を取った学習塾や英会話教室、国内の日本語学校では、パソコンやモバイル端末を用いて自宅で学習が続けられる仕組みをすぐさま構築し、学び続けられる環境を提供いたしました。また、入国ができず自国で待機している日本語学校入学予定の留学生に対しても、オンラインで授業を提供することで入学者の確保に努めております。

保育・介護事業においては、職員の健康管理、施設内の消毒や衛生管理に加え、行事やイベントも中止や延期とし、感染防止のため最大限の対策を行った上で営業しております。

当連結会計年度における業績への影響としては、学習塾事業において、売上が減少しました。また、来期(2021年5月期)においても大きく影響を受ける可能性があります。現時点では不確定要素も多いため、来期の業績予想については慎重に見積もりを進めており、確定次第発表させていただきます。

今が事業変革の時

新型コロナウイルス感染症により、業態によっては大きく営業活動の変革を迫られることになりました。長らく対面授業が当たり前であった学習塾業界においては、業界全体として、対面しないオンライン授業が一時的に台頭しました。世の中の変化は、ニーズの変化となり、新たなビジネスへと繋がります。当社グループがこれまで築き上げてきたサービス基盤や提供してきた授業など、当社グループの持つ資源を時代や社会のニーズに合わせて手を加えることで、当社グループの独自能力をさらに伸ばすことができると考えています。

また、働く環境を整え、社員満足度を上げることは持続的な成長をするために、不可欠です。当社グループにおいては、コロナ禍の状況で厳しい業務環境にありながらも、お客様への価値提供と事業継続に尽力している全従業員の安全を守り、安心して働ける環境を追求することは経営の責務です。優秀な人材を確保するためにも、これを一つの契機とし

経営品質向上のために当社グループが 大切にしている4つの理念

- [独自能力] [顧客満足]
- [従業員満足] [社会への貢献]

て、これまでの枠組みにとらわれない新しい働き方を模索してまいります。

今回起こった社会的な変化は、当社グループがこの先グローバルな飛躍を遂げるために越えなければならない試練であるとも捉えています。今後、積極的に経営の在り方の変革や仕組みの転換を行い、サステナブルな未来へつなげていく所存です。

人の一生を支援できる企業へのさらなる進化

2018年度に策定した「新:2020年ビジョン」については、来期が計画最終年度となりましたが、保育園の新設費用や予定を上回る人件費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成が見通せない状況となっております。

計画最終年度である2021年5月期は、「人材確保と育成」「独自性の追求」という基本方針を継続し、必要な経営資源の厳密な取捨選択をして、コストの省力化と収益性の向上に取り組んでまいります。今後は、収益性の向上とグループシナジーの増強に加え、「人の一生を支援する事業の進化」として、世界への事業展開を目指したグローバル化の礎を築くための次期中期計画の策定を行ってまいります。

これからも、社是である「絶えざる革新」で事業に取り組む、当社グループの新たなステージとなる創業50周年の2025年を次のマイルストーンとして、社会へ貢献し続けることのできる企業グループへと成長してまいります。引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、どうかよろしく願い申し上げます。

主要セグメント

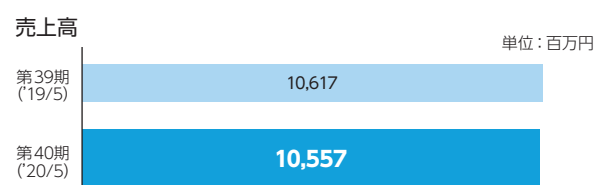
■ Segment Information

学習塾事業

[学習塾・フランチャイズ]

売上高 **10,557**百万円 (前年比0.6%減)
セグメント利益1,823百万円(同7.0%増)

- 感染症対策の休講による影響で春先の入室生は減少したものの、期中平均生徒数は前年に比べ0.6%増加しました。
- 2020年3月、神奈川県に直営の個別指導京進スクールの1教室開校しました。

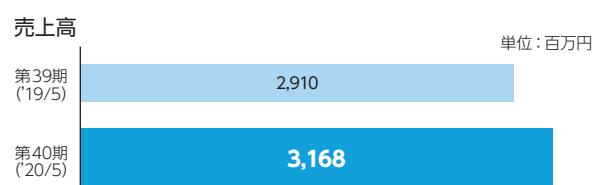


語学関連事業

[英会話・日本語教育・国際人材交流・キャリア支援]

売上高 **3,168**百万円 (前年比8.9%増)
セグメント損失451百万円(同283百万円の損失増)

- 英会話事業では、感染症対策の休講で一時的な入室数の減少、イベントの中止等で売上高が減少しました。
- 日本語教育事業では、感染症の影響により伸びは鈍化したものの、期中平均生徒数は前年に比べ14.7%増加しました。
- 国際人材交流事業では、中国の学生に向けたオンライン特別講義など、今後の布石となる活動を行いました。

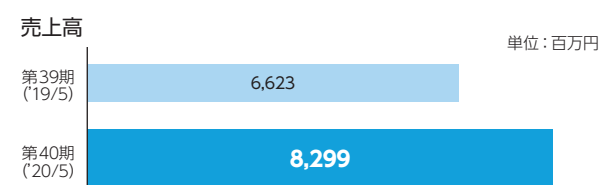


保育・介護事業

[保育・介護・フードサービス]

売上高 **8,299**百万円 (前年比25.3%増)
セグメント損失361百万円(同314百万円の損失増)

- 保育事業、介護事業では施設の増加等により売上高が増加しました。
- フードサービス事業においては、株式会社リッチが子会社となったことで、売上高が増加しました。
- 保育園開園に伴う補助金収入1,648百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しました。



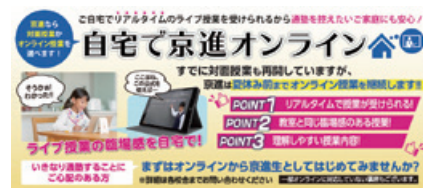
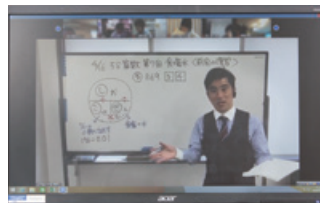
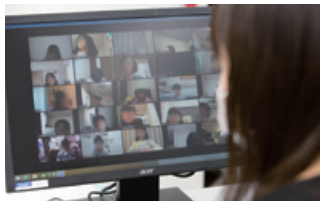
ピックアップ

■ Pick Up

— 学びを止めない —

学習塾、英会話、日本語学校で『オンライン授業』

新型コロナウイルス感染症の影響で、全国の小中高校が一斉に休校となった3月。当社グループの学習塾や英会話、日本語学校も休講（休校）となりました。当社グループでは、生徒たちの学習の機会を奪ってはいけない、という強い信念のもと、すぐさま遠隔で授業を提供できる体制を整え、リアルタイムでやり取りも可能なオンライン授業を各部門でスタートしました。オンラインでも「褒める指導」を行い、家庭への電話で、質問が無いかな、学習計画が進んでいるかどうかを聞き取るなど、京進が重視しているひとりひとりを大切に、対面授業と変わらない指導を行い、大変好評をいただきました。5月以降は順次、対面授業を再開しており、今後も状況に合わせて柔軟に対応することが可能です。



トピックス

■ Topics

■ 保育・介護事業

「エメラルドの郷」がサイトを一新。
新スタイルの高齢者住宅サービス「いこ和」も開始。

京進グループで介護施設を運営する「エメラルドの郷(さと)」がサイトをリニューアルしました。2019年11月には、新しいスタイルのサービス付き高齢者向け住宅「いこ和 神戸大倉山」を開設しました。自宅で過ごす自由さと、施設で暮らす安心を兼ね備えた高齢者向けの新しい住まいの形です。2020年9月中旬には、豊中に「プレタ豊中桜の町」(大阪モノレール 少路駅から徒歩約10分)もオープン予定です。介護事業でも、ひとりひとりを大切に、高齢者の方に快適な暮らしを提供してまいります。



「エメラルドの郷」



「いこ和 神戸大倉山」



■ 語学関連事業

「ユニバーサルキャンパス」が日本初！
オックスフォード・クオリティ・プログラムに認定。

京進の英会話「ユニバーサルキャンパス」が、英会話スクールとしては国内初となる「オックスフォード・クオリティ・プログラム」に認定されました。「オックスフォード・クオリティ・プログラム」とは、イギリスの大学出版局と、厳選された教育機関の間で提携・執行される教育プログラムであり、世界的にも最高品質の学習体験が可能となります。



■ 合格実績

今春も多くの京進生が志望校に合格しました。



※その他、多数合格しています。

■ 京進グループのNew Open

保育園15園などが新設されました！

2020年春は、個別指導京進スクール・ワン1教室、英会話のユニバーサルキャンパス1校、日本語学校 京進ランゲージアカデミー1校が新規開校しました。また、京進グループの保育園15園も開園しました。

2020年8月にはJR津田沼駅南口に建設された44階建てのタワーマンション内にHOPPA津田沼ザ・タワー(千葉県習志野市認可保育園)が誕生します。都市開発計画におけるタワーマンションや商業施設内の整備・運営実績が認められ、都市開発計画における4園目の保育園となります。

英会話事業 1校

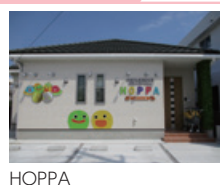


ユニバーサルキャンパス 瀬田校

保育事業 15園



HOPPA 石山駅



HOPPA 泡瀬さざなみ園

日本語教育事業 1校



京進ランゲージアカデミー びわこ校



HOPPA ライフガーデン



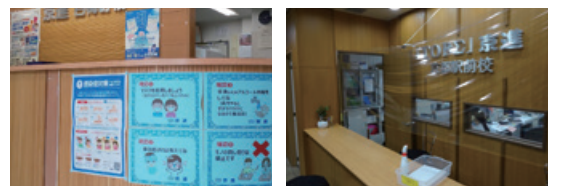
HOPPA myckettiにしほら

※新規開校・開園の一部をご紹介します。

京進の感染症対策

～子どもたちの安全・安心のために～

当社グループでは、学習塾に通う子どもたちの安全・安心のため、従業員の検温・手洗い・消毒はもちろん、授業の際のフェイスシールドやマスク着用、進路指導などの個人面談では飛沫防止のビニールシートの設置等、様々な対策を行っています。

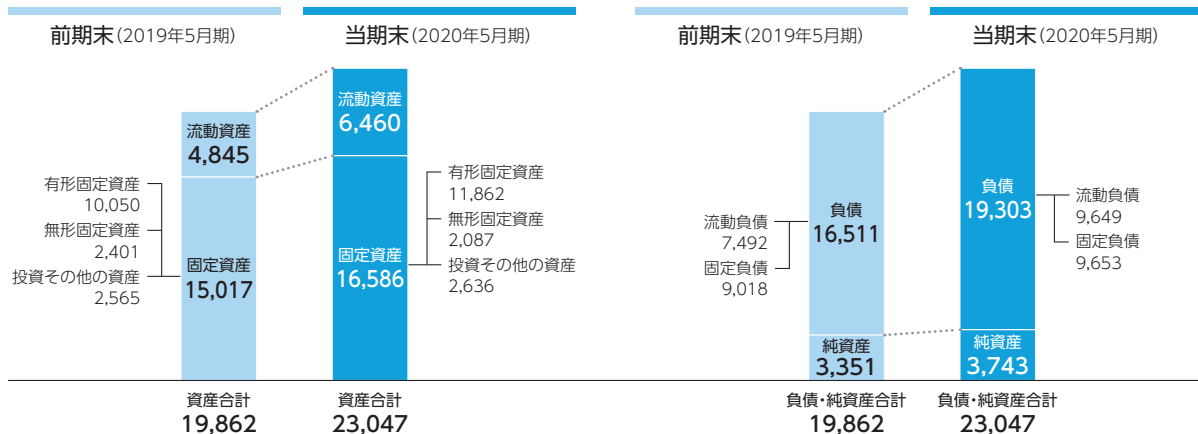


業績・財務データ

Financial Data

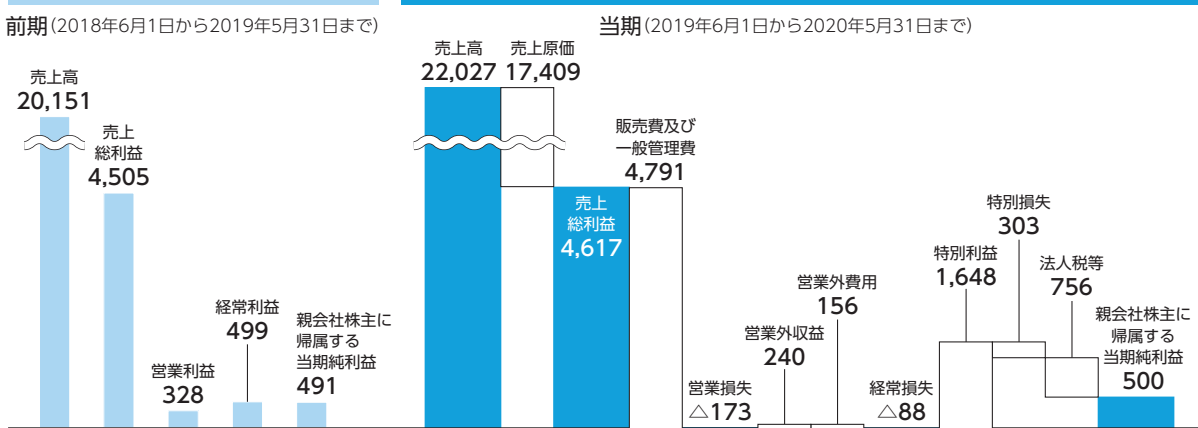
連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

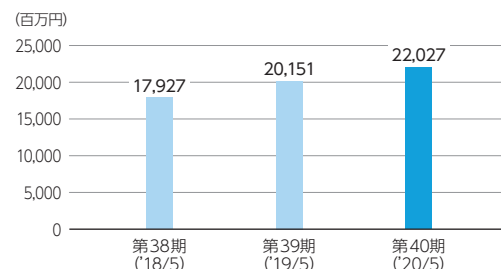


連結損益計算書 (要約)

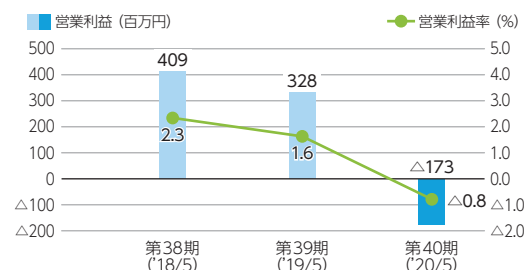
(単位:百万円)



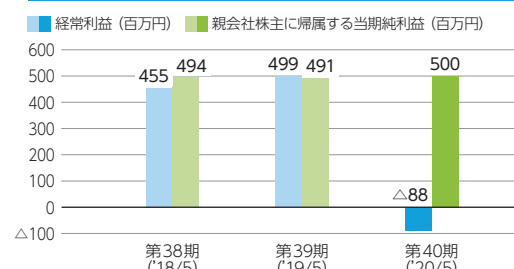
売上高



営業利益・営業利益率



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



会社概況 & 株式情報

Corporate Profile & Stock Information

会社概況

(2020年5月31日現在)

商号	株式会社 京進 (英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)		
本社所在地	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1 TEL 075-365-1500 (代表)		
創業	1975年6月		
設立	1981年4月2日		
資本金	327,893千円		
取締役	代表取締役会長	立木 貞 昭	
	代表取締役社長	福澤 一 彦	
	常務取締役	立木 康 之	
	取締役	高橋 良 和	
	取締役	樽井 み どり	
	取締役	上坊 孝 次	
	取締役	関 隆 彦	
	取締役	松本 敏 照	
	社外取締役	市原 洋 晴※	
	社外取締役	竹内 由 起※	
	社外取締役	佐々木 智 海※	
	※市原洋晴、竹内由起、佐々木智海は監査等委員である取締役であります。		
従業員数	1,987名(連結)		

株式情報

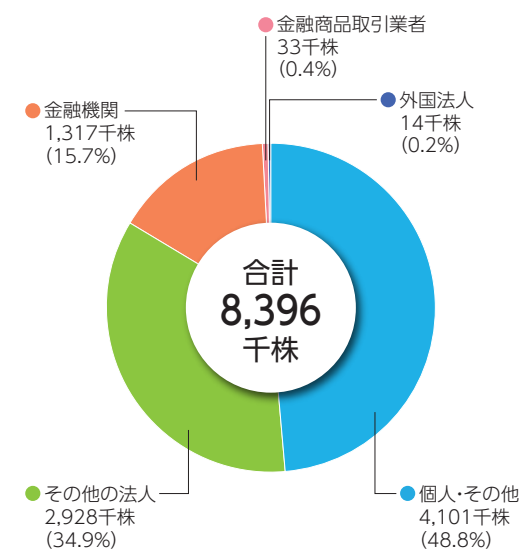
(2020年5月31日現在)

発行可能株式総数	22,640,000株	
発行済株式の総数	8,396,000株	
株主数	2,175名	
大株主 (上位10名)	株主名	持株数(千株) 持株比率 (%)
	株式会社TCKホールディングス	2,811 36.10
	京進社員持株会	432 5.55
	株式会社三菱UFJ銀行	342 4.39
	京進取引先持株会	290 3.73
	立木康之	250 3.21
	株式会社京都銀行	208 2.67
	株式会社滋賀銀行	206 2.65
	石田里実	200 2.57
	立木七奈	200 2.57
	株式会社りそな銀行	130 1.67

※1. 当社は、自己株式(610,258株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

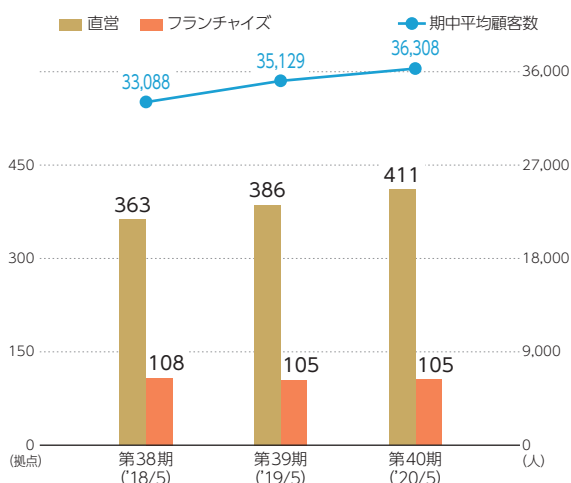
所有者別株式数分布

(2020年5月31日現在)



※1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 ※2. 自己株式は個人・その他に含めております。

事業所数と顧客数の推移 (連結)



株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
定時株主総会の基準日	5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.kyoshin.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。